

論文

大学生の他者軽視傾向が政治的自己効力感および政治関与に与える影響

小平 英志

日本福祉大学 子ども発達学部

Effects of Undervaluing Others on Political Self-Efficacy and Political Participation Among University Students

Hideshi KODAIRA

Faculty of Child Development, Nihon Fukushi University

Keywords : 仮想的有能感, 政治的自己効力感, 投票行動, 青年期, 社会参加

Abstract

The effects of undervaluing others on political self-efficacy and political participation among university students were investigated. We tested the following hypotheses: (a) Undervaluing others would be associated with evaluations of government and political self-efficacy, and (b) this association would be stronger in people that have a high interest in politics; (c) undervaluing others would have an effect on political participation that would be mediated by political self-efficacy. Correlational analysis and structural equation modeling were conducted on a sample of Japanese university students (N = 327). The result indicated that undervaluing others affected negative evaluations about the governing party, the opposition party, and politics in general. It also positively affected two types of political self-efficacy, the capacity for political participation and political helplessness. Multiple population analysis using structural equation modeling revealed that undervaluing others and self-esteem accounted for two types of political self-efficacy. Moreover, the capacity for political participation had a positive influence on political participation among those with high political interest. The relationships between undervaluing others and social participation in adolescents and young adults is discussed.

Keywords : assumed competence, political self-efficacy, voting, adolescence, social participation

問題と目的

1. 仮想的有能感

速水 (2006) は、有能感を得ようとする際の現代人に特徴的な様相に関して、仮想的有能感 (assumed competence) という概念を提唱している。これは、“自己の

直接的なポジティブ経験に関係なく、他者の能力を批判的に評価、軽視する傾向に付随して習慣的に生じる有能さの感覚”と定義される (速水・木野・高木, 2004)。仮想的有能感の「仮想」とは、他者の能力を低く見積もることによって得られる、本物ではない有能感を表して

いる。自己と他者の相対評価において、自己愛傾向 (narcissism) が自己の過大視を特徴とするのに対して、仮想的有能感¹は他者の過小視を特徴としている (速水, 2006)。

仮想的有能感の測度としては、仮想的有能感尺度 (速水他, 2004) が広く用いられているが、これは他者を軽視する傾向を測定する項目から構成される尺度である。例えば、“自分の周りには気のきかない人が多い”、“他の人の仕事を見ていると、手際が悪いと感じる”、“知識や教養がないのに偉そうにしている人が多い”などの項目が含まれている。このような他者軽視傾向の高さに、仮想的有能感の傾向が反映されると考えられているのである (速水, 2006)。仮想的有能感は、基本的に自尊感情と無相関であることが示されているが (ex. 速水他, 2004; 速水・小平, 2006)、速水 (2006) は仮想的有能感と自尊感情との組み合わせにより4つの有能感の類型 (以下、有能感タイプとする) を区分して検討することを提唱している。その4類型とは、仮想的有能感と自尊感情がともに高い全能型、ともに低い萎縮型、仮想的有能感が低く自尊感情が高い自尊型、そして仮想的有能感が高く自尊感情が低い仮想型である。仮想的有能感の理論上、最も注目すべき類型が、他者を軽視しながらも安定的な自尊感情を持ち得ない仮想型ということになる。これまでの研究では、他者軽視傾向²と他の変数との関連を検討することに加え、この4つの有能感タイプを比較する、類型論的アプローチによる検討も行われている。これらの研究は、他者軽視傾向が高い個人や仮想型の有能感を持つ個人の特徴を明らかにすることを目的として実施されている。

仮想的有能感に関するこれまでの研究では、他者軽視傾向および仮想型の有能感が様々な不適応状態と関係があることが示されてきた。例えば、日常生活の感情経験については、他者軽視傾向が抑うつ感情のレベル、敵意感情のレベル、敵意感情の1週間の変動値と正の相関関係にあること、特に仮想型で、自尊型と比較して敵意感情のレベル、変動値がともに大きいことが示されている (小平・小塩・速水, 2007)。つまり、他者軽視および仮想型の有能感³は、敵意感情の経験しやすさや感情の揺れ

動きの激しさと関連していることが示唆されている。

また、生徒の学業面においても他者軽視傾向や仮想型の特徴が報告されている。高校生を対象に調査を実施した速水・小平 (2006) は、学習の量や時間が学業達成において重要であるという「学習量志向」が他者軽視傾向と負の相関関係にあることを示した。また、仮想型では、学業への動機づけ自体は決して低くはないものの、自尊型と比較して自律性の低い動機づけが高くなる傾向にあった。この結果は、仮想型の生徒が勉強を「やらされている」と捉えがちであったことを示している。また小平・青木・松岡・速水 (2008) は、生徒間の学業に関するコミュニケーションに注目し、友人との会話の内容と学業的援助要請を取り上げた検討を行っている。質問紙調査の結果から、他者軽視傾向が高い生徒ほど、クラスメートの学業での失敗や教師の教え方の批評を話題にしやすいとの結果を得ている。さらに、学業でわからないことがあった場合に、友人や教師に援助を求めない傾向が仮想型で認められている。

いじめの加害経験、被害経験と仮想的有能感との関連を探った松本・山本・速水 (2009) では、他者軽視傾向が高いほど、いじめの加害経験、被害経験がともに多く報告されることが示された。他者軽視傾向の高さに起因する高ストレス状態がいじめの加害行動を生起させる可能性が高いこと、また、他者の批判が多くなることによって異質な存在であると認識されやすく、いじめ被害者にもなりやすいことが指摘されている。さらに就職イメージを取り上げた杉本・速水 (2012) は、他者軽視傾向が高いほど、社会システムに組み込まれてしまう、夢をあきらめることだといった拘束的イメージを、就職に対して抱きやすく、就職が夢の実現である、自分を成長させるといった希望イメージを持ちにくいことを明らかにしている。

2. なぜ他者軽視は行われるのか：社会観との関係から

先述のように、他者軽視傾向の高い個人や仮想型の個人は、いくつかの観点から適応的な状態であるとはいえないようである。では、なぜ他者軽視は行われるのだろうか。他者軽視を行う必然性はいったいどのような点

1 本研究では、仮想的有能感の理論が注目するものとして他者軽視傾向と仮想型の有能感タイプがあるとの解釈で検討を進める。以降、仮想的有能感尺度で測定されたものを他者軽視傾向と呼び、他者軽視傾向および仮想型の有能感を指して仮想的有能感と表記する。

に見出すことができるのだろうか。小平・速水（2009）、小平（2012）は、他者軽視傾向の高い個人および仮想型の個人では、社会の見方や捉え方、すなわち社会観に特徴的な様相が見られることを示している。まず社会がどのように感じられているかという感情的評価の点では、他者軽視傾向が高いほど、現在の日本の社会を責任感や連帯感がないとして捉えがちであること、また、ゆとりのない社会だと評価する傾向にあることが報告されている。さらに有能感タイプにおいても、社会の有り様を否定的に捉える傾向が仮想型で顕著であった。一方で、どのような社会であると捉えているかという認知的評価の点では、仮想型では、格差社会、階級化社会、競争社会、学歴社会などの用語が、現代の日本の社会を表す用語として選択されやすい傾向が見られた。この結果は、親の養育態度と仮想的有能感との関連を検討した高木・木野・速水（2010）、木野・高木・速水（2010）において、他者との比較を主とした養育態度を含む「比較・統制」が他者軽視傾向や仮想型の有能感と関連していた点と合致していた。

これらの結果から、他者軽視傾向が高い個人や仮想型の個人では、自分の生活する社会を否定的に捉えつつも、社会の競争や序列化の側面を強く意識しながら生活している様子がうかがえる。特に自尊感情が低い仮想型の場合、少なからず不満を感じている社会において競争や序列化を強いられるとの認識が強いことになるが、仮想型で自律性の低い（外発的な）動機づけが高いとの先行研究（速水・小平，2006）の結果とも対応していると考えられよう。仮想型の個人にとって、他者との相対的な比較がウェイトを占める社会において、自尊感情を持つことができないままに競争に駆りたてられることとなり、もはや他者を軽視せざるを得ない状況であることは容易に想像できよう。

3. 独特の社会観が青年期の社会参加に与える影響

小平（2012）は、上記のような社会観との関連の結果を受け、社会の競争や序列化の側面への強い意識が、自己の脅威を感じさせる状況を作り出して他者軽視を生み、さらに他者軽視の高まりが否定的な社会観を生んでいると解釈している。このような社会観との悪循環は、最終的に様々なレベルでの社会に対する不信感やコミュニティ感覚の喪失を招く可能性についても指摘をしている。

青年期は段階的な社会参加が発達課題となる時期だと

されるが、仮想的有能感と関わりのある独特の社会観は、青年期の社会参加を阻害・抑制することはないのであろうか。小平（2012）は、小平・速水（2009）で測定された社会観が、漠然とした社会のイメージであった点を指摘し、政治、経済、文化、国民性など、より現実的で日常的な社会への意識・態度との関連を明らかにしていく必要があることを指摘している。そこで本研究では、政治に対する意識・態度・行動を取り上げて検討を行いたい。政治に関しては、近年若者の政治離れが指摘され、若年層の投票率の低水準は未だ変化のない現状がある。また、現代社会への不満の的として政治に関する批判が日常的な会話にものぼりやすい点や、仮想的有能感が権力者に対する敵意と関係が深い可能性も考慮すると、仮想的有能感による青年期の社会参加の阻害が、比較的明確になりやすい領域であると考えられる。政治に対する意識・態度・行動の検討を通して、仮想的有能感が青年期の社会参加に及ぼす影響について、その一端を明らかにしたい。

4. 本研究の検討課題および仮説

以上を踏まえ、本研究では下記3点を仮説とし、検証を行う。

仮説1. 仮想的有能感は、政治に対する評価や政治への関わりについての信念と負の関連にある

社会観に関する先行研究から、最初に予測されるのが、仮想的有能感と否定的な政治イメージとの関連である。仮想的有能感が否定的な社会観と関連していることがすでに示されていることから、他者軽視傾向が高いほど、政治に対する評価も否定的になりやすいことが予想される。また、政治に関わることをどのように捉えているのかについても仮想的有能感がネガティブな影響を与えていることが推察される。本研究では、現在の日本の政治に対する評価を対象者に求め、同時に政治への関わりについての信念として政治的自己効力感を測定することで、検証を行いたい。

仮説2. 政治への関心が強いほど、仮想的有能感と政治に対する評価や政治への関わりについての信念との負の関係は顕著となる

社会的比較理論（Festinger, 1954）や自己評価維持モデル（Tesser, 1988）によれば、個人が価値を置

く次元・領域において他者よりも勝っていることが、ポジティブな自己評価を維持する上で重要である。他者軽視が、自尊感情の補償のために行われている下方比較 (Wills, 1981) が常態化した傾向であることから、政治への価値づけやコミットメントが低い場合には、仮説1のような仮想的有能感のネガティブな影響は見えにくくなるものと考えられる。本研究では政治的関心を価値づけやコミットメントの指標として用い、その程度によって他者軽視傾向の影響が異なるのかを検討する。

仮説3. 他者軽視傾向は、政治的自己効力感を介して政治関与行動にも影響を及ぼす

先述のように青年期が段階的な社会参加を進める時期であることから、他者軽視傾向が最終的に政治に関する具体的な行動をも阻害・抑制しうると予測し、検討を加える。具体的には、対象者に対して、候補者による演説会への参加や視聴、投票行動をどの程度行うかを評定するように求め、政治関与行動の生起可能性を測定する。他者軽視および自尊感情から政治的自己効力感を介し、政治関与行動に影響を与えとのモデルを設定し、共分散構造分析を用いた因果モデルの検証を行う。

方 法

調査対象者 中部地方の大学に通う学生を対象に質問紙調査を実施した。調査は2回に分けて行われ、第1回調査には389名、2か月後の第2回調査には369名が参加した。いずれの調査にも参加し、回答データの結合が可能であったのは349名であった。本研究では、この349名のうち全ての回答に欠損が見られなかった327名(男性125名、女性202名)を分析対象とした。なお、第2回調査時の対象者の平均年齢は、18.77歳(標準偏差0.89)であった。

調査内容 他者軽視尺度 速水他(2004)で作成された仮想的有能感尺度(11項目)を使用した。“自分の周りには気のきかない人が多い”、“他の人の仕事を見てみると、手際が悪いと感じる”等の項目からなる。「全く思わない」から「よく思う」までの5件法で評定を求めた。

自尊感情尺度 有能感タイプによる検討についても行うため、Rosenberg(1965)の自尊感情尺度の日本語

版(山本・松井・山成, 1982)10項目を実施した。「あてはまらない」から「あてはまる」までの5件法で評定を求めた。

政治的関心尺度 原田(2002)で用いられた9項目を実施した。この尺度は“現在の国の政治の動向について関心が高い”、“テレビの政党討論番組を見ようとする気は起こらない(逆転項目)”等からなる。調査対象者には、「あてはまらない」から「あてはまる」までの5件法で回答を求めた。

政治的自己効力感尺度 原田(2006)の政治的自己効力感尺度を用いた。この尺度は17項目からなり、原田(2006)の因子分析結果からは、無力感(5項目)、判断力(3項目)、知識(2項目)、影響力(4項目)、正当性(3項目)の5つの側面に要約可能であることが示されている。17項目に対して「全くあてはまらない」から「とてもよくあてはまる」までの4件法で回答を求めた。

政治に対する評価 調査時点での政治に対する評価を探るため、a)与党(当時、民主党)に対する評価、b)野党に対する評価、c)日本の政治に対する総合的評価の3点について、100点を満点として0~100までの数字を記入するように求めた。

政治関与行動 すぐに衆議院、参議院の選挙が行われるとした場合を想像するように求め、a)立会演説会への参加、b)立会演説会のテレビ放送の視聴、c)投票会場へ行き投票、の3つの行動について、自分が行うかどうかを3件法で評定するように求めた。なお、選挙権のない対象者についても、選挙権があるものとして回答をするように教示した。

調査時期と手続き 調査は2012年の5月および7月に実施された。5月の調査では から が、7月の調査では から が実施された。調査対象者には、調査への協力を承諾した場合に調査用紙に学籍番号を記入するように伝え、学籍番号をもとに2回の回答のマッチングを行った。なお学籍番号はデータのマッチングのみに使用されること、データは厳重に管理されることも対象者にあらかじめ伝えられた。

結 果

1. 各得点の算出と記述統計量

他者軽視、自尊感情 両尺度について 係数を算出したところ、それぞれ $= .82, .80$ であった。先行研究と

同様に尺度得点を算出し、以後の解析に用いることとした。他者軽視得点の平均は29.48、標準偏差が6.79、自尊感情得点の平均は27.75、標準偏差が6.26であった。

政治的関心 政治的関心尺度について、原田（2002）と同様に主因子法による因子分析を実施したところ、固有値が3.95、1.01、0.87と減衰しており、第1因子の寄与率は43.84%であった。原田（2002）では主因子法による因子分析を行った後、因子得点を用いた解析を行っている。本研究では、安定した単因子構造が確認できたことから、逆転項目の処理を行った後の9項目の合計得点を政治的関心得点とした（ $r = .84$ ）。なお、本研究でも第1因子の因子得点を算出し、政治的関心得点（合計得点）との相関係数を求めたところ、 $r = .99$ の値が得られた。政治的関心得点の平均値は23.43、標準偏差は6.97であった。

政治的自己効力感 政治的自己効力感について、下位尺度の係数を算出したところ、無力感で.77、判断力で.65、知識で.63、影響力で.26、正当性で.40であった。また、原田（2006）に従い、主因子法、バリマックス回転による因子分析を実施したが、先行研究と同様の因子構造が得られなかった。特に無力感以外の下位尺度項目で、因子構造が再現できない傾向が確認された。項目数が少ないことを考慮しても、影響力および正当性の内的整合性が低いことから、本研究では、新たに因子分析（主因子法、プロマックス回転）を実施し、その因子構造をもとに解析を行うことにした。固有値を確認したところ、3.52、2.63、1.21、1.16、1.02、0.94と減衰しており、5因子解、4因子解、2因子解のそれぞれの因子パターンを比較した。その結果、因子の解釈が容易であった2因子解を採用することとした。第1因子に高い因子パターンを示したのは、「自分の政治に対する考えをはっきり表明できる（判断力）」、「国を二分するような政治問題に対して自分なりの判断を下す自信がある（判断力）」、「自分と同じくらいの年齢の人と比べて自分は政治に関する知識が豊富である（知識）」といった項目であり、判断力の3項目、知識の2項目、正当性の2項目、影響力の1項目が絶対値.40以上の因子パターンを示していた。政治に関する知識を有し、発言できるとの自己評価に関わる因子であると判断されたため、この因子を「政治関与の資質」とした。第2因子には、「世の中は少数の権力者によって動かされていて、若者の声を政治に活かすことは難しい（無力感）」、「自分のような若者が

積極的に政治と関わったとしても、政治のあり方は変わることはない（無力感）」、「自分のような若者の要望が政治に反映される見込みはない（無力感）」といった項目で高い因子パターンを示していた。この因子に.40以上の因子パターンを示していたのは無力感の5項目であり、政治に対する無力感や低い有効性の認識を表していると考えられた。よってこの因子を「政治に対する無力感」とした。なお、2つの因子のいずれにも絶対値.40以上の因子パターンを示さなかった項目は、影響力の3項目、正当性の1項目であった。

原田（2006）は、因子分析から得られた5つの因子が2つの意味的に異なる側面に分類できることを指摘している。判断力、知識、および正当性は、個人の能力に対する自信に関わる側面であり、より狭い意味での政治的自己効力感を指す。一方で、無力感および影響力は、自身の意見が政治には反映されず、有権者や他の国民が政治に対して影響力を持ちえないと考える傾向からなり、政治システムに対する評価を含んでいる。本研究で得られた「政治関与の資質」と「政治に対する無力感」の2つの因子は原田（2006）の指摘した2つの側面にほぼ対応するものであろう。すなわち、自身が政治に関する知識や判断力を有しそれを発言できるかどうかという自己評価の問題と、自身を含む国民の意見が実際に政治に反映されるとの信念の問題に要約された結果であると考えられる。以降の分析には、「政治関与の資質」因子、「政治に対する無力感」因子のそれぞれの因子得点を算出し、用いることとした。なお、2つの因子得点の相関係数は $r = -.12$ ($p < .05$) であった。

政治に対する評価 政治に対する評価の3つの指標（与党、野党、日本の政治）に関しては、まず対象者である大学生がどのような評価を行っているかを確認すべく、度数分布を確認した（Figure 1）。与党、野党のい

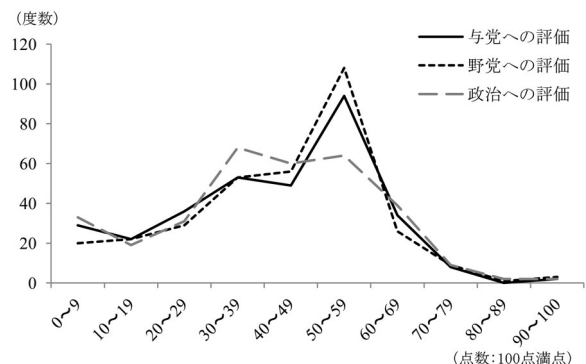


Figure 1 政治に対する評価の度数分布

ずれの評価でも50点代を記入する対象者が最も多く、与党への評価の平均値が37.44、野党への評価の平均値は39.27であった。一方で日本の政治に対する評価の平均値は37.12であり、30点代が最も度数が高く、次いで50点代が多かった。3つの評価の相関係数を算出したところ、 $r = .74 \sim .80$ の係数が得られた。特に与党への評価と野党への評価は $r = .80$ と強い相関関係にあった。

政治関与行動 a) 立会演説会への参加（以下、演説参加）、b) 立会演説会のテレビ放送の視聴（以下、演説視聴）、c) 投票会場へ行き投票（以下、投票行動）の3項目についても、度数分布を確認した（Figure 2）。演説参加では、「どちらともいえない」、「できれば出席したい」がそれぞれ4割を超えており、「出席したいと思わない」が10%程度であった。演説視聴では、「視聴しないと思う」が32.11%、「どちらともいえない」が38.23%、「できれば視聴したい」が29.66%と、それぞれ3割程度の回答となっていた。投票行動では、「投票しないと思う」が5割を超え、「投票すると思う」が13.15%であった。候補者の演説会への参加や視聴と比べて、対象者が投票に対して消極的である点が明らかであった。この3項目については、それぞれの政治関与行動を「行うと思う」と回答した場合ほど得点が高くなるように、各項目で得点処理を行い、以降の分析に用いた。

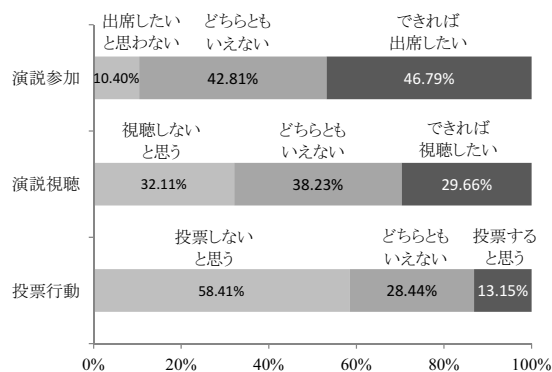


Figure 2 政治関与行動の度数分布

2. 他者軽視・自尊感情と各得点との相関関係

仮説1の検証のため、他者軽視および自尊感情と他の得点との相関関係について検討を行った。Table 1 にピアソンの積率相関係数を示す。他者軽視では、政治的自己効力感の2つの指標、政治に対する評価、演説会の視聴と有意な相関係数が確認された。他者軽視と政治的自

Table 1 他者軽視および自尊感情と他の得点との相関関係

	他者軽視	自尊感情
自尊感情	-.03	-
政治的関心	.07	.05
政治的自己効力感		
政治関与の資質	.18 **	.12 *
政治に対する無力感	.19 ***	-.11 *
政治に対する評価		
与党への評価	-.20 ***	.06
野党への評価	-.16 **	.05
日本の政治への評価	-.26 ***	.10
政治関与行動		
演説会への参加	.01	-.05
演説会の視聴	-.14 **	.00
投票行動	-.03	-.01

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

Table 2 政治的関心の低群・高群別の相関関係

	政治的関心：低群 (n = 169)		政治的関心：高群 (n = 158)	
	他者軽視	自尊感情	他者軽視	自尊感情
自尊感情	.00	-	-.09	-
政治的関心	-.10	-.09	.10	.08
政治的自己効力感				
政治関与の資質	.08	.05	.24 **	.17 *
政治に対する無力感	.15	.01	.27 ***	-.22 **
政治に対する評価				
与党への評価	-.22 **	-.01	-.18 *	.12
野党への評価	-.14	-.02	-.18 *	.14
日本の政治への評価	-.26 ***	.04	-.26 ***	.16 *
政治関与行動				
演説会への参加	-.13	-.09	.11	-.05
演説会の視聴	-.20 **	-.05	-.18 *	.00
投票行動	-.13	-.10	.05	.07

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

己効力感の間では、政治関与の資質とは正の相関関係に、政治に対する無力感もまた正の相関関係にあった。一方で自尊感情では、政治的自己効力感の2つの指標とのみ有意な相関係数が得られた。弱い相関関係ではあるが、政治関与の資質とは正の係数が、政治に対する無力感とは負の係数が得られた。

続いて、政治的関心の高低による各指標の関連の差異（仮説2）を検討するため、政治的関心の平均値（23.43）を基準に対象者を低群と高群に分けた後、各群でピアソンの積率相関係数を算出したのがTable 2である。他者軽視と政治に対する評価（与党、日本の政治）、演説会

の視聴との間には、低群、高群ともに有意な負の相関係数が確認された。他者軽視および自尊感情と政治的自己効力感との相関係数は、政治的関心高群でのみ有意であった。また高群において、自尊感情と日本の政治への評価との間に正の相関関係も見られた。

3. 有能感タイプによる各得点の差異

有能感タイプによる差異を確認するため、まず、他者軽視、自尊感情の平均値を基準として対象者を4群に分類した（萎縮型 81 名、自尊型 84 名、仮想型 78 名、全能型 84 名）。政治的関心、政治的自己効力感、政治に対する評価、政治関与行動の各指標を従属変数、有能感タイプを独立変数として、一要因分散分析を実施したところ、政治的自己効力感の2つの指標のうち、政治に対する無力感にのみ有意差が確認された ($F(3,323) = 2.66, p < .05$)。HSD 検定の結果、仮想型が自尊型よりも政治に対する無力感が高い ($p < .05$) ことが明らかとなった。さらに、政治的関心の高低を独立変数に含め、二要因分散分析を実施したところ、交互作用は有意ではなく、有能感タイプの主効果 ($F(3,319) = 2.72, p < .05$)、政治的関心の主効果 ($F(1,319) = 7.07, p < .01$) がともに有意であった。同じく、自尊型よりも仮想型で、また、関心

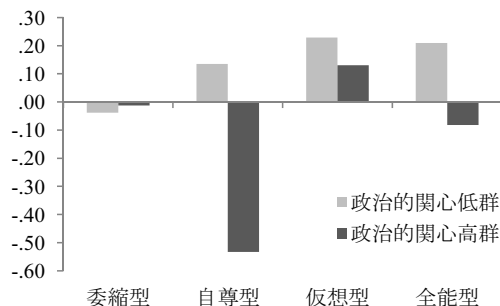


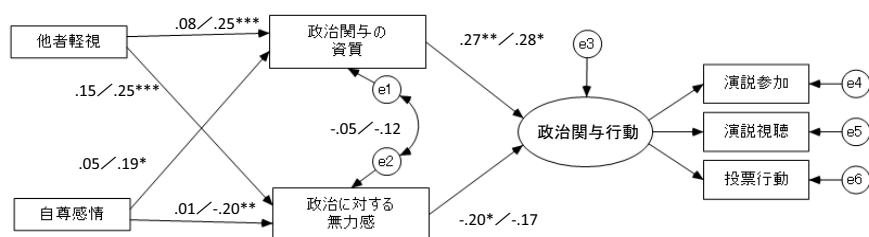
Figure 3 政治に対する無力感の群間比較

高群よりも関心低群で政治に対する無力感が高かった。Figure 3 に各群の平均値を示す。

4. 他者軽視・自尊感情から政治関与行動に至る因果モデルの検証

他者軽視および自尊感情から政治的自己効力感を介して政治関与行動に影響するというモデルを検証するため、Amos ver.18 を用いた共分散構造分析を実施した。政治的関心による相関関係の差異も見られたことから、政治的関心の低群、高群に分け、多母集団の同時分析を行った。パーソナリティから政治的自己効力感を介して政治関与に影響を与えるモデルを検討した Vecchione & Caprara (2009) を参考に、他者軽視および自尊感情を外生変数とし、そこから政治関与の資質と政治に対する無力感へのパス、また、それら2つの政治的自己効力感から政治関与行動へのパスを仮定することとした。なお、政治関与行動の3つの測定変数については、ともに高い相関関係にあったことを考慮し、潜在変数（政治関与行動）を仮定した。さらに、政治関与の資質と政治に対する無力感との間の相関係数も弱い関連ながらも有意であったことから、それぞれの誤差間に共分散を仮定した。分析結果を Figure 4 に示す。このモデルについては、GFI = .97, AGFI = .93, RMSEA = .04 であり、適合度指標からは満足のいく値が得られた。

まず、政治的関心低群では、他者軽視および自尊感情から政治的自己効力感のいずれの得点へもパスが有意にならなかった。政治関与の資質、政治に対する無力感はともに政治関与行動に対して有意な予測因となっていた。一方で政治的関心高群では、他者軽視から政治関与の資質と政治に対する無力感に正の有意なパスが、自尊感情からは政治関与の資質に正の係数、政治に対する無力感



数値の左側は政治的関心低群、右側は政治的関心高群の推定値を指している
* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

Figure 4 共分散構造分析による多母集団の同時分析の結果

に負のパスが確認された。また、政治的自己効力感から政治関与行動への影響については、政治に対する無力感からのパスは有意にならなかったものの、政治関与の資質から政治関与行動への有意なパスが確認された。よって、政治的関心高群においてのみ、他者軽視、自尊感情から政治的自己効力感を介して政治関与行動に影響するモデルが支持された。

考 察

1. 対象者の政治に対する意識・行動から

2012年7月調査時は、民主党の野田内閣が発足して10カ月が経過した時期であり、NHKの政治意識月例調査によると、内閣を「支持する」が27%、「支持しない」が56%であった（NHK放送文化研究所、2012）。このような状況下であったことを考慮すると、対象者である大学生の政治に対する評価（Figure 1）が、100点満点中30点代の平均値であったことは納得ができよう。しかしながら、与党や野党への評価では最頻値が50点代であり、多くの対象者は満点の半分程度の点数を付けていたことになる。分布の形から推測するに、50点代を基準としながらも、一部の対象者がさらに厳しい評価を下していたと考えられよう。また、与党、野党、日本の政治全般への評価の3つの指標間の相関係数が高い値であった。このことは、政治全般に対して低い評価を下しているためであると考えられる一方で、対象者が与党と野党とを区分して評価していない可能性もある。

政治関与行動（Figure 2）では、候補者の立会演説会への参加、演説会のテレビ視聴、投票行動の順で、行動生起の可能性が低くなることが示唆された。近年、若者の政治離れが指摘されているが、政治への関心がないのではなく、なかなか投票行動まで至らないことが問題であるとする声は多い。日本、アメリカ、中国、韓国の中学生、高校生を対象に国際比較を行った日本青年研究所の調査では、“私個人の力では政府の決定に影響を与えられない”という項目に「全くそう思う」、「まあそう思う」と回答したのは日本で72.0%であり、アメリカの34.3%、中国の33.1%、韓国の51.9%を上回っていた（日本青年研究所、2010）。本研究では、政治的自己効力感の側面として「政治関与の資質」と「政治に対する無力感」の2因子が抽出されたが、演説会などへの出席によって候補者についての情報収集を行うことは、自身の政治観や政治に対する態度の形成に必要なものであるが、

「資質」を備えたとしても、その声が政治に反映されないという無力感がある限り、投票行動は起こらないということを示唆しているのかもしれない。本研究の対象者は83%が20歳未満であり、有権者ではないが、このような若年層の投票率の低水準での推移を反映した結果であると見ることでよい。

2. 相関関係、有能感タイプの比較から

本研究の目的の1つは、他者軽視傾向および有能感タイプと、政治に対する評価や政治的自己効力感との関連を検討することであった（仮説1）。相関係数（Table 1）を算出したところ、他者軽視と政治に対する評価（与党、野党、日本の政治）との間で、負の相関係数が有意であった。予想通り、他者軽視傾向は、政治に対する否定的な評価にも影響することが確認された。また、政治的自己効力感との相関関係からは、いずれも弱い正の相関係数が得られた。つまり、他者軽視傾向が高いほど、自身が政治的知識を有し意見表明が可能であるという政治関与の資質を高く見積もる一方で、自身や国民の意見は政治に反映されないといった、政治に対する無力感もまた強く感じるという結果であった。

さらに仮説2の検討点であった、政治的関心の程度によって相関関係が異なるかどうかを検討した。政治的関心の高低で群分けした後の分割相関（Table 2）から、他者軽視と政治的自己効力感との有意な正の相関係数は、政治的関心の高群でのみ確認された。政治に対する評価では、いずれの指標も低群・高群ともに有意な負の相関係数が確認された。

つまり、仮説2で想定した通りに、政治に対して関心を持っているような、自我関与の程度が高い個人の場合、他者軽視傾向が高いほど、自分自身は政治に対して知識があり意見を表明することができるが、所詮声を上げて国民の意見は政治に反映されない、と考える傾向にあることになる。自らの政治に関する知識やスキルを高く評価する半面、その知識・スキルが実際の社会に反映されないことを外的に帰属している点が特徴であろう。他者軽視傾向が高い個人は、最も自己評価が脅かされない形で、政治への態度を形成していると考えられる。なお、有能感タイプによる検討（Figure 3）からは、仮想型と自尊型の間で、政治に対する無力感に有意差が見られ、仮想型の方が政治に対して無力感を感じていることが明らかとなった。

3. 因果モデルの検討から

他者軽視および自尊感情が政治的自己効力感と関連することが確認されたが、さらに政治関与行動にも影響しているのかどうか（仮説3）について、仮説モデルの検証を行った（Figure 4）。政治的関心により対象者を低群・高群に分け、共分散構造分析による多母集団の同時分析を実施した。分割相関の結果と同様に、政治的関心高群においてのみ、他者軽視および自尊感情が政治的自己効力感に有意な影響を与えていた。また、政治的自己効力感から政治関与行動へのパスでは、政治関与の資質からは正の係数が、政治に対する無力感からは負の係数が確認された。ただし、政治的関心高群において、政治に対する無力感から政治関与行動へのパスは有意ではなかった（ $p=.13$ ）。他者軽視が政治的自己効力感を介して政治関与行動に影響を与えているとの予想は政治的関心高群において支持されたものの、政治に対する無力感から政治関与行動へのパスが有意ではなく、他者軽視が政治関与行動を阻害・抑制しているとまではいえなかった。むしろ、他者軽視が政治関与の資質を高めることで、政治関与行動が促進されるとの、他者軽視の肯定的側面が強調される結果であった。速水・小平（2006）は仮想型の動機づけが外発的である反面、委縮型と比べて動機づけの総量が高いことを報告している。これは他者軽視が、質はどうであれ動機づけを高める方向で作用している可能性を示唆している。青年期の社会参加の上で、他者軽視傾向や仮想型の有能感の有り様が、ある側面ではポジティブに影響していることが十分に考えられよう。しかし一方で、他者軽視が政治に対する無力感も同時に高めていることも忘れてはならない。たとえ、政治に関する知識を備え、意見を表明したところで、政治には反映されないとの意識が高ければ、投票行動をはじめとする政治関与行動が抑制されることは十分に考えられよう。

しかしながら、政治的関心高群では、政治に対する無力感から政治関与行動への影響は確認されなかった。仮説3では他者軽視傾向が最終的に政治関与行動を阻害・抑制しうると予測していたが、負の係数ではあったものの有意な係数には至らなかった。今回の調査では政治関与行動を、演説会に出席したいと思うかどうか、視聴したいと思うかどうか、投票すると思うかどうか、といった項目を用いて測定している。特に本研究の対象者は、有権者として選挙を経験した者が少なく、これらの行動を実際に行ったことのある対象者は少なかったと考えら

れる。政治に対する無力感が政治関与行動の有意な抑制要因にならなかった理由が、対象者の大半が非有権者であった点にあると考えると、有権者を対象とした調査を実施し、実際に投票等に出向いたかどうかを報告するように求めることが必要なのかもしれない。

4. 他者軽視傾向の高い青年像

以上、他者軽視傾向が政治への否定的評価や態度と関連し、国民の声が政治に反映されないとする傾向と関連があることが示された一方で、政治に関する知識を有する、政治に関与する資格があるとの自己評価を高めることが示された。特に他者軽視傾向が、政治的自己効力感を特定の側面に対しては高める方向で、別の側面では低める方向で影響している点は興味深い結果であった。では、このような青年達に、周囲の大人はどのように接することが求められるのであろうか。そのような青年に、他者を軽視することが社会的に不適切であることを伝えることは、かえって自己の評価が脅かされる状況を作り出すと考えられる。本研究の結果からも、社会的に望ましい方法ではないとはいえ、他者軽視が政治に対する自己評価を高め、政治に対するコミットメントを高める側面を持っていることが示された。このような特定の側面の自己効力感が、社会参加への具体的行動（ex. 選挙演説の視聴）につながるのならば、青年期の他者軽視は必ずしも不適応的な傾向であるとは言えないであろう。他者軽視の高い青年と接する際には、他者軽視という表出を問題にするのではなく、背後にある本人の自己評価の様相、また、他者軽視によって自己高揚を得ようとする心性について考慮することが重要であろう。おそらく経験を通して自尊感情を実感として高めることができれば、もはや低い自尊感情を補償する必要はなくなり、他者を軽視することで、自己を防衛する傾向も自然と減少すると考えられる。この点は、横断的比較を行った Hayamizu, Kino, & Takagi (2007) で、青年期後期にかけて他者軽視が減少する傾向にあることもまたヒントになるのかもしれない。今後、青年期後期から徐々にどのような社会へと参加していくプロセスにおいて、どのような条件で他者軽視が減少していくのかについて、他者軽視の機能を含めて検証していくことが求められよう。そのような検討をもとに、段階的な社会参加にある青年たちといかに関わり、支援していくべきかを議論していく必要がある。

5. 今後の課題

本研究では、仮想的有能感と政治に関する社会参加との関連の一端を明らかにすることができた。しかし先述のように、本研究が対象とした大学生は、多数が非有権者であり、そのことが要因となった可能性のある、予想に反した結果も得られている。有権者を対象とした調査でも同様の結果が得られるのかどうか、今後、確認する必要がある。

また、本研究で政治関与行動として取り上げたのは、演説会への参加や視聴、投票行動であった。改正公職選挙法により、特に若い有権者にとって政治に関する情報に触れる機会が増し、その手段も多様化するに至っている。他の情報収集の方法や若年層特有の政治関与の有り方なども視野に入れつつ、政治関与行動として取り上げ、仮想的有能感との関連を検討していくことが求められる。

引用文献

- Festinger, L. (1954). A theory of social comparison processes. *Human Relations*, 7, 117-140.
- 原田唯司 (2002). 大学生の政治不信：政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚との関連 静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇), 52, 217-228.
- 原田唯司 (2006). 大学生の政治不信に及ぼす政治的自己効力感の影響 静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇), 56, 203-214.
- 速水敏彦 (2006). 他人を見下す若者たち 講談社現代新書
- 速水敏彦・木野和代・高木邦子 (2004). 仮想的有能感の構成概念妥当性の検討 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (心理発達科学), 51, 1-7.
- Hayamizu, T., Kino, K., & Takagi, K. (2007). Effects of age and competence type on the emotions: Focusing on sadness and anger. *Japanese Psychological Research*, 49, 211-221.
- 速水敏彦・小平英志 (2006). 仮想的有能感と学習感および動機づけとの関連 パーソナリティ研究, 14, 171-180.
- 木野和代・高木邦子・速水敏彦 (2010). 仮想的有能感の形成に親子関係が及ぼす影響(2) 有能感類型による検討 日本心理学会第74回大会発表論文集, 1025.
- 小平英志 (2012). 社会観との関係 速水敏彦 (編著) 仮想的有能感の心理学～他人を見下す若者を検証する～ 第3章 第4節 Pp. 122-130 北大路書房
- 小平英志・青木直子・松岡弥玲・速水敏彦 (2008). 高校生における仮想的有能感と学業に関するコミュニケーション 心理学研究, 79, 257-262.
- 小平英志・速水敏彦 (2009). 仮想的有能感と社会観 日本心理学会第73回大会発表論文集, 46.
- 小平英志・小塩真司・速水敏彦 (2007). 仮想的有能感と日常の対人関係によって生起する感情経験 パーソナリティ研究, 15, 217-227.
- 松本麻友子・山本将士・速水敏彦 (2009). 高校生における仮想的有能感といじめとの関連 教育心理学研究 57, 432-441.
- NHK 放送文化研究所 (2012). 政治意識月例調査 <http://www.nhk.or.jp/bunken/yonon/political/2012.html> (2013年9月アクセス)
- 日本青年研究所 (財) 日本児童教育振興財団 中学生・高校生の生活と意識調査結果概要 <http://www1.odn.ne.jp/youth-study/research/2010/gaiyo.pdf> (2013年9月アクセス)
- 杉本英晴・速水敏彦 (2012). 大学生における仮想的有能感と就職イメージおよび時間の展望 発達心理学研究 23, 224-232.
- 高木邦子・木野和代・速水敏彦 (2010). 仮想的有能感の形成に親子関係が及ぼす影響 (1) 他者軽視傾向との関連 日本心理学会第74回大会発表論文集, 1024.
- Rosenberg, M. (1965). *Society and the adolescent self-image*. Princeton: Princeton University Press.
- Tesser, A. (1988). Toward a self-evaluation maintenance model of social behavior. In L. Berkowitz (Ed.) *Advances in experimental social psychology*, Vol. 21. San Diego: Academic Press. Pp. 181-227.
- Vecchione, M. & Caprara, G. V. (2009). Personality determinants of political participation: The contribution of traits and self-efficacy beliefs. *Personality and Individual Differences*, 46, 487-492.
- Wills, T. A. (1981). Downward comparison principles in social psychology. *Psychological Bulletin*, 90, 245-271.
- 山本真理子・松井豊・山成由紀子 (1982). 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, 30, 64-68.